

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月11日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 ギグワークス株式会社

【英訳名】 GiG Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 峰人

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目11番6号 ニュー西新橋ビル3階
(注)2024年3月1日から本店所在地「東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階」が上記のように移転しております。

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目11番6号 ニュー西新橋ビル3階
(注)2024年3月1日から本店所在地「東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟10階」が上記のように移転しております。

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員CFO 松沢 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (千円)	13,552,723	13,041,067	26,432,484
経常利益 (千円)	32,883	180,751	111,235
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	38,886	65,190	718,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,176	61,233	720,588
純資産額 (千円)	3,808,581	3,349,550	3,095,966
総資産額 (千円)	10,325,486	9,286,117	9,193,495
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	1.99	3.30	36.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.97	3.24	-
自己資本比率 (%)	35.9	34.8	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	962,284	382,837	1,130,391
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,294	195,688	389,678
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,215	210,454	576,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,965,086	2,730,090	2,753,395

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.79	1.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響から経済活動が正常化する中で景気は持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫する社会情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などが影響し、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。ギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォーム「GiGWorks Basic」により、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。また、このような人材が活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業、ブロックチェーン技術を用いる事でインターネットサービスや社会に変革をもたらすWEB3領域においてリリースした『写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」』などが、メディアで取り上げられる機会が増え、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとWEB3領域のSnap to earnアプリ「SNPIT」によるオンデマンドエコノミー事業、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、これらの業容拡大と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は130億41百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億84百万円（前年同期比564.7%増）、経常利益は1億80百万円（前年同期比449.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

（オンデマンドエコノミー事業）

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけに限らない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第2四半期連結累計期間には3,404人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。フィールドサービスにおいては、IT機器のキitting業務や設定設置業務は低調に推移しましたが、前年同期のコロナ関連業務に代わって調査業務など安定収益が見込める非IT領域での需要を取り込み、売上は減少したものの利益は前年と同水準を維持しました。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクションは、EV充電器工事やIT機器保守業務を中心に稼働しました。また、自社のコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で運営しております。政府の推進する働き方改革や感染症対策が一因となりテレワークを併用した働き方の定着、企業のDXによる業務効率向上への動き、インボイス制度への対応などを背景に引き続き高い水準で稼働しており、前年同期のコロナ関連業務に代わって、テクニカルサポート・通販関連の受注拡大が進み、減収ながら利益面では前年並みに推移しました。また、WEB3領域のSnap to earnアプリ写真を撮って稼ぐ「SNPIT」の売上も貢献したことから、オンデマンドエコノミー事業のセグメント利益を押し上げる結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は56億36百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は4億75百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っており、45年以上続く総合通信販売の実績を基盤に創業来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。LTV(ライフタイムバリュー)向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりを経営課題としており、ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」などお客様一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」を商品化し、販売してまいりました。収益強化のため、カタログ停止・テレビCMの内容を徹底的に見直し、シニア層の消費ニーズに合わせたマーケティング戦略を再考することにより広告効果の最大化を図りました。さらに、供給チェーンの効率化を目指し2ブランドの仕入共通化や人員体制の見直しを図るなど収益構造の改善を進めてまいりました。当期より複数の会員特典があるプレミアム会員制度を開始し、会員数は半年で2,000会員超となり、順調に増加しております。総合プロデューサーの秋元康氏の知見を活かし、会員限定のプレミアム商品の開発や新ラジオ番組の放送など多方面のプロモーション強化に取り組むことで、さらなる収益成長を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は28億70百万円(前年同期比11.4%減)、セグメント損失は45百万円(前第2四半期連結累計期間は74百万円の損失)となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能追加による製品ラインナップの強化などにより、受注は増加しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化し、売上高の向上を図っております。現在直面しているエンジニア不足の問題に対応するため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実と自社コンサルタントの育成、既存顧客へのサービスラインナップを拡充し、受注規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は24億32百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は3億40百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店87拠点(2024年4月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる700拠点以上のオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は17,100会員に達し、「必要な時に必要なだけ使える」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供しております。働き方改革やコロナ禍での急速なりもトワークの普及を背景に、オフィスの分散や削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化・併用化しており、シェアオフィス(専用オフィス、共用オフィス)やサテライトオフィスのサービスを、マルチロケーションでの利用が選択できるなど、利便性の更なる向上に努めてまいりました。昨年度の不採算サービスの廃止につづき、今年度新たに提供サービスの刷新を行いました。さらに、当期においては、シェアオフィス直営店の出店を控え、既存店の稼働率向上を優先する利益重視の運営に注力しており、大幅な収益改善となりました。ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は、南青山で4店舗を展開しており、お客様から好評を頂き業績は好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は26億2百万円(前年同期比28.5%増)、セグメント利益は2億31百万円(前第2四半期連結累計期間は1億4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億66百万円増加(2.7%増)し、63億91百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が2億28百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少(2.7%減)し、28億87百万円となりました。これは、主として建物(純額)が85百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加(1.0%増)し、92億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加(1.6%増)し、47億56百万円となりました。これは、主として未払金が1億3百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億36百万円減少(16.7%減)し、11億79百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億60百万円減少(2.6%減)し、59億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億53百万円増加(8.2%増)し、33億49百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却を行ったこと等により資本剰余金が2億50百万円増加したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加し、34.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は27億30百万円となり、前連結会計年度末残高27億53百万円と比べて23百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億82百万円(前第2四半期連結累計期間は9億62百万円の収入)となりました。これは、主として減価償却費2億27百万円、税金等調整前四半期純利益1億76百万円、未払金の増加額1億8百万円、法人税等の還付額1億2百万円を計上した一方で、売上債権の増加額1億90百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、1億95百万円(前第2四半期連結累計期間は2億49百万円の支出)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億25百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億10百万円(前第2四半期連結累計期間は3億37百万円の支出)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入2億39百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出3億11百万円、配当金の支払額79百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社GALLUSYSの株式の一部譲渡)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYSの株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,200,000
計	85,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,052,460	22,064,460	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	22,052,460	22,064,460		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日(注)	12,000	22,052,460	1,177	1,068,898	1,177	589,027

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	3,435,570	17.36
SPRING INVESTMENT 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	1,881,015	9.51
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	1,080,000	5.46
コロンプス(従業員持株会)	東京都港区虎ノ門 2 - 10 - 1	595,700	3.01
関戸 明夫	東京都杉並区	514,485	2.60
林口 悟	愛知県碧南市	350,000	1.77
若林 武	東京都港区	333,540	1.69
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	306,800	1.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	281,600	1.42
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	248,477	1.26
計		9,027,187	45.63

(注) 上記のほか、自己株式が2,265,095株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,265,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,772,600	197,726	
単元未満株式	普通株式 14,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,052,460		
総株主の議決権		197,726	

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ギグワークス株式会社	東京都港区西新橋2-11-6	2,265,000		2,265,000	10.27
計		2,265,000		2,265,000	10.27

(注) 2024年2月29日開催の取締役会決議により、2024年3月19日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株を処分しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年11月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753,395	2,730,090
受取手形、売掛金及び契約資産	2,767,895	2,996,754
商品	91,448	94,172
仕掛品	74,774	70,960
その他	565,957	526,511
貸倒引当金	28,472	27,042
流動資産合計	6,224,999	6,391,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,576	763,776
その他（純額）	272,527	260,364
有形固定資産合計	1,122,104	1,024,141
無形固定資産		
のれん	127,424	106,132
その他	546,584	577,651
無形固定資産合計	674,008	683,783
投資その他の資産		
投資有価証券	56,579	68,352
長期貸付金	17,765	21,684
その他	1,166,100	1,159,333
貸倒引当金	68,062	69,726
投資その他の資産合計	1,172,382	1,179,642
固定資産合計	2,968,496	2,887,567
繰延資産	-	7,102
資産合計	9,193,495	9,286,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,880	805,128
短期借入金	1,186,111	1,169,444
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	744,593	634,009
未払金	1,037,345	1,140,559
未払法人税等	49,970	114,907
賞与引当金	151,306	200,228
その他	530,591	580,515
流動負債合計	4,680,799	4,756,793
固定負債		
社債	216,000	160,000
長期借入金	610,216	408,964
退職給付に係る負債	425,595	424,373
その他	164,918	186,436
固定負債合計	1,416,729	1,179,774
負債合計	6,097,529	5,936,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,481	1,068,898
資本剰余金	689,173	939,349
利益剰余金	1,722,492	1,708,740
自己株式	497,572	494,298
株主資本合計	2,977,575	3,222,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,130	8,828
その他の包括利益累計額合計	11,130	8,828
新株予約権	107,260	104,986
非支配株主持分	-	13,045
純資産合計	3,095,966	3,349,550
負債純資産合計	9,193,495	9,286,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	13,552,723	13,041,067
売上原価	10,326,091	9,776,224
売上総利益	3,226,632	3,264,842
販売費及び一般管理費	1 3,198,825	1 3,079,997
営業利益	27,807	184,845
営業外収益		
受取利息	72	99
受取配当金	146	177
助成金収入	5,972	4,426
貸倒引当金戻入額	530	690
受取賃貸料	1,630	2,340
物品売却益	121	1,764
退職給付引当金戻入額	3,388	491
その他	3,705	3,409
営業外収益合計	15,567	13,398
営業外費用		
支払利息	9,847	8,849
支払保証料	261	211
暗号資産評価損	-	5,814
その他	382	2,617
営業外費用合計	10,491	17,493
経常利益	32,883	180,751
特別損失		
固定資産除却損	2,910	4,039
特別損失合計	2,910	4,039
税金等調整前四半期純利益	29,972	176,711
法人税、住民税及び事業税	32,283	101,343
法人税等調整額	41,196	11,832
法人税等合計	8,913	113,176
四半期純利益	38,886	63,535
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,886	65,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	38,886	63,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289	2,302
その他の包括利益合計	1,289	2,302
四半期包括利益	40,176	61,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,176	62,887
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,972	176,711
減価償却費	230,123	227,486
のれん償却額	42,574	21,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,073	234
受取利息及び受取配当金	219	276
支払利息	10,109	9,061
固定資産除却損	2,910	4,039
売上債権の増減額(は増加)	397,472	190,650
棚卸資産の増減額(は増加)	199,637	23,637
仕入債務の増減額(は減少)	44,165	67,311
未払金の増減額(は減少)	29,457	108,387
前受金の増減額(は減少)	2,643	13,011
預り金の増減額(は減少)	106,534	24,470
賞与引当金の増減額(は減少)	96,924	48,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,134	1,222
その他	40,048	15,697
小計	871,052	334,820
利息及び配当金の受取額	219	272
利息の支払額	9,448	8,992
法人税等の還付額	145,304	102,026
法人税等の支払額	44,843	45,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,284	382,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,038	44,633
無形固定資産の取得による支出	139,700	125,777
投資有価証券の取得による支出	300	14,940
短期貸付金の回収による収入	-	181
長期貸付けによる支出	-	5,000
長期貸付金の回収による収入	200	300
差入保証金の差入による支出	1,510	40,427
差入保証金の回収による収入	4,960	3,097
預り保証金の受入による収入	-	31,512
事業譲受による支出	45,906	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,294	195,688

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13,888	16,666
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	303,647	311,835
社債の償還による支出	56,000	56,000
リース債務の返済による支出	7,814	7,735
新株予約権の発行による収入	-	25
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,922
配当金の支払額	155,864	79,046
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	239,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,215	210,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	375,774	23,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,311	2,753,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,965,086	1 2,730,090

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給与手当	822,868千円	725,814千円
雑給	118,935千円	121,798千円
賞与引当金繰入額	26,208千円	83,379千円
広告宣伝費	744,222千円	534,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	2,965,086千円	2,730,090千円
現金及び現金同等物	2,965,086千円	2,730,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,568	8.00	2022年10月31日	2023年1月13日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,941	4.00	2023年10月31日	2024年1月16日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,946,988	3,235,219	2,423,731	1,946,784	13,552,723	-	13,552,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,406	4,820	85,377	78,283	247,888	247,888	-
計	6,026,395	3,240,039	2,509,108	2,025,068	13,800,611	247,888	13,552,723
セグメント利益又は 損失()	388,301	74,753	358,310	104,239	567,619	539,812	27,807

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 539,812千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,466	2,868,439	2,369,137	2,335,024	13,041,067	-	13,041,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,471	2,264	63,604	267,479	501,819	501,819	-
計	5,636,938	2,870,703	2,432,741	2,602,503	13,542,886	501,819	13,041,067
セグメント利益又は 損失()	475,437	45,287	340,013	231,909	1,002,072	817,226	184,845

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 817,226千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	1,904,894	-	-	-	1,904,894
コンタクトセンターサービス	4,042,093	-	-	-	4,042,093
通販・ECサービス	-	3,235,219	-	-	3,235,219
システムエンジニアリングサービス	-	-	1,553,710	-	1,553,710
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	-	870,020	-	870,020
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	-	1,671,968	1,671,968
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	-	274,816	274,816
顧客との契約から生じる収益	5,946,988	3,235,219	2,423,731	1,946,784	13,552,723
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,946,988	3,235,219	2,423,731	1,946,784	13,552,723

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	1,862,448	-	-	-	1,862,448
コンタクトセンターサービス	3,606,018	-	-	-	3,606,018
通販・ECサービス	-	2,868,439	-	-	2,868,439
システムエンジニアリングサービス	-	-	1,871,622	-	1,871,622
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	-	-	497,514	-	497,514
シェアオフィス及び関連するサービス	-	-	-	2,011,232	2,011,232
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	-	-	-	323,792	323,792
顧客との契約から生じる収益	5,468,466	2,868,439	2,369,137	2,335,024	13,041,067
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,468,466	2,868,439	2,369,137	2,335,024	13,041,067

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(株式会社GALLUSYSの一部売却)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYS（以下、「GALLUSYS」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称：株式会社GALLUSYS

事業の内容：WEB3サービス

(2) 株式譲渡日

2024年2月29日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

GALLUSYSは、2020年9月に設立した連結子会社であり、写真を中心とした独創的なアプリ開発を得意としております。2023年10月にはスマホカメラを活用した画期的なGame-Fi体験を提供する、全く新しいSnap to Earnサービスである「SNPIT（スナピット）」をリリースするなど、今後の当社グループ業績への貢献期待が高まっております。

また、現在、秋元康氏に「SNPIT」のストラテジックアドバイザーに就任していただいております。

今回、GALLUSYSの株式のうち15%を譲渡することで、従来以上の関係強化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

135,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円99銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,886	65,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	38,886	65,190
普通株式の期中平均株式数(株)	19,571,065	19,756,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円97銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	146,196	355,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月11日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギグワークス株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギグワークス株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと

信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。